

2016年10月キューバ情勢

【概況】

1 内政

- (1) ハリケーン・マシューのキューバ東部上陸
- (2) 米大統領選挙に関するフィデル・カストロ前国家評議会議長の寄稿
- (3) キューバ国営ラジオ・テレビ協会総裁の交代
- (4) ハバナ市内のインターネット状況
- (5) 国営企業勤務者の平均月収

2 外交

- (1) フロマン米通商代表のキューバ訪問
- (2) セラル・アルジェリア首相のキューバ訪問
- (3) 第2回米キューバ人権対話の開催
- (4) 米国の対キューバ大統領政策指令の公表及び経済制裁の追加緩和の実施の発表
- (5) がんの研究に関する米キューバ間了解覚書署名
- (6) フランス開発庁キューバ事務所の開設
- (7) フランスの対価基金に関する経済委員会の開催
- (8) ソウザ・ポルトガル大統領のキューバ訪問
- (9) 「米国の対キューバ経済制裁終了の必要性」決議

【本文】

1 内政

- (1) ハリケーン・マシューのキューバ東部上陸

4日～5日、ハリケーン・マシューが、キューバ南端のグアンタナモ県の南岸から上陸し、キューバの最東端をかすめて、同県北部に抜けた。1日には、ラウル・カストロ国家評議会議長がサンティアゴ・デ・クーバに入り避難準備等の陣頭指揮を執った。同ハリケーンにより多くの住宅が被害を受けたが、早期の避難により人的被害は報告されなかった。

7日、キューバは、被害の甚大だった隣国ハイチに対し38人からなる医師団を派遣した。

8日、家屋の全壊又は一部損壊の被害があった人に対し、その復興資材の費用の5割を官費で補助する旨の発表を行った。

18日、日本からの緊急援助物資（テント、ポリタンク等）が供与された。

- (2) 米大統領選挙に関するフィデル・カストロ前国家評議会議長の寄稿

9日付当地紙フベントゥ・レベルデ等は、2016年10月8日午後10：26付のフ

イデル・カストロ前国家評議会議長の執筆として、米国の大統領選挙及びその候補者の政策を批判する寄稿を掲載した。

(3) キューバ国営ラジオ・テレビ協会総裁の交代

21日付報道によれば、国家評議会は、カストロ議長の要請に基づきアロンソ・ノジャ氏を新たなキューバ国営ラジオ・テレビ協会の総裁に任命した。

(4) ハバナ市内のインターネット状況

E T E C S A（キューバ電信電話公社）によれば、年内にハバナ歴史地区内の住民を対象に家庭用インターネットサービスの実証実験を実施する。また、既にカテドラル地区及びビエハ広場地区に必要な機材が中国企業のファーウェイ社により設置済であることも示唆した。同実証実験の対象者は上記地区の2000人程度となる見込みであると発表した。

25日付外電報道によれば、キューバでは現在、家庭用のインターネットのアクセスがあるのは、学者、医者、知識人等政府から特別な許可を得た者のみであり、人口の約5%とされている。

(5) 国営企業勤務者の平均月収

26日付報道によれば、2016年の6月末時点での国営企業の生産性が25%向上し、それに伴い平均の月給が824ペソ・クバーノ（約34ドル）となったと発表した。

2 外交

(1) フロマン米通商代表等のキューバ訪問

6日～7日、フロマン米通商代表がキューバを訪問し、ロドリゲス外相、マルミエルカ外国貿易・外国投資大臣等と会談を行った。また、マリエル開発特区も視察した。

また、バイデン副大統領夫人が同時期にキューバを訪問し、様々な文化活動を実施した。

(2) セラル・アルジェリア首相のキューバ訪問

12日～14日、セラルアルジェリア首相がキューバを訪問した。13日にラウル・カストロ国家評議会議長と会談し、また、フィデル・カストロ前国家評議会議長と懇談を行った。訪問中、保健、バイオテクノロジー、高等教育分野の覚書等に署名した。

(3) 第2回米キューバ人権対話の開催

14日、ペドロソ外務省多国間問題・国際法総局次長は、第二回米・キューバ人権対話を実施した旨発表した。

(4) 米国の対キューバ大統領政策指令の公表及び経済制裁の追加緩和の実施の発表

14日、オバマ大統領は、対キューバ基本政策である対キューバ大統領政策指令を公表した。また、同日、経済制裁の追加緩和も発表された。ビダル・キューバ外務省米国総局長は、米国の大統領政策指令について、米国の幅広いセクターが、現在の（米国の経済制裁の緩和という）プロセスが適切だと感じていることを反映したものであり、これまでの論点に関する参考となる内容も含まれている旨、また、米国政府がこのプロセスを続けるのであれば、今回の政策指令も意味のあるものになると評価した。また、追加緩和については、これまでの緩和と同様未だ不十分であると語り、医薬品を除いてキューバ産品が米国市場に入らないことや金融面での自由な取引ができないことなどを例示し、最終的に緩和は、キューバよりも米国を利するものであると強調した。

（5）がんの研究に関する米キューバ間了解覚書署名

20日、モラレス公共保健大臣と当国を訪問中のバーウェル米保健福祉長官との間でがんのコントロール等に関する了解覚書が署名された。同覚書は、共同研究、会合やワークショップの開催、情報交換をがんやその他の代表的な病気について行っていくことを定めている。

（6）フランス開発庁キューバ事務所の開設

25日、キューバとフランスの二国間関係の発展を目的に、フランス開発庁（AFD）キューバ事務所が開設された。開会式には、フェクル・フランス貿易・観光開発担当大臣及びマルミエルカ・キューバ外国貿易・外国投資大臣が参加した。AFDはキューバの開発を目的として、将来50万ユーロの基金が設置されることにも言及した。

（7）フランスの対価基金に関する経済委員会の開催

26日、フランスとキューバの間で二国間経済委員会及び債務の減額のための対価基金の使用方法を話し合う合同委員会が開催された。右委員会は、両国首脳会談の際に合意され、キューバがフランスとの間にある債務のリスクから生じた対価基金を、フランスの企業の投資促進に寄与させるために行われるもの。

（8）ソウザ・ポルトガル大統領のキューバ訪問

26日午後、日ポルトガル首脳会談が行われ、両国の良好な関係について話し、関係拡大にむけた意図を表明した。同時に経済・貿易関係、投資関係、協力関係の強化も確認した。また同日、フィデル・カストロ前議長との懇談も行われた。

（9）「米国の対キューバ経済制裁終了の必要性」決議

26日、国連総会において、キューバが提案している「米国の対キューバ経済制裁終了の必要性」決議に、初めて米国（及びイスラエル）が棄権し、賛成191、棄権2、反対

0で可決したことを受けて、国内紙において「抵抗の勝利」、「キューバと世界の勝利」等と報道された。

3 要人往来

(1) 来訪

オンエアマ・ナイジェリア外相

フロマン・米通商代表

エドワーズ・米ルイジアナ州知事

セラル・アルジェリア首相

ムトゥンバ・UNESCO総会議長

ボイセ・バルバドス保健相

バーウェル米保健福祉長官

ソウザ・ポルトガル大統領

フェクル・仏貿易・観光開発担当相

(2) 往訪

メサ国家評議会副議長のアフリカ歴訪（タンザニア，ウガンダ，ジンバブエ，コンゴ民）

メサ国家評議会副議長のエクアドル訪問

ロドリゲス外相のアフリカ歴訪（ギニア，トーゴ，コンゴ）

ロドリゲス外相のコロンビア訪問